

# 排出事業者における社内研修に関するアンケート調査結果

○(公)佐々木 いづみ<sup>1)</sup>、(公)藤原 博良<sup>1)</sup>、(正)佐々木 基了<sup>1)</sup>

1) (公財)日本産業廃棄物処理振興センター

## 1. はじめに

産業廃棄物の排出事業者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、「法律」という。）に従って、自社が排出した産業廃棄物を処理する責任がある。また、近年は化石燃料の消費抑制、廃棄物の排出量削減や脱炭素への取組推進に注目が集まっており、排出事業者に求められる知識は法律の内容にとどまらず、廃棄物の資源循環の技術や動向まで多岐にわたる。排出事業者は社内研修によって、環境や廃棄物処理に従事する部門の従業員や、廃棄物を排出する部門の従業員がこれらの最新情報や知識を習得するよう努めていると考えられるが、排出事業者における環境や廃棄物処理に関する社内研修についての公表物はほとんどなく、排出事業者が他社の社内研修の実施状況や開催形態についての体系だった情報を知る手段は限られている。

(公財)日本産業廃棄物処理振興センター（以下「JWセンター」という。）では、排出事業者における環境や廃棄物処理に関する社内研修の実施状況や開催形態について調査を実施し、その結果を広く周知することで、排出事業者における社内研修の円滑、かつ効果的な実施に貢献することを目的にアンケート調査を実施した。

## 2. 方法

表 1 の内容で、排出事業者を対象としたアンケート調査を実施した。アンケート調査は電子マニフェスト加入の排出事業者（事業所単体での加入も含む。）の担当者メールアドレス宛に調査協力のメールを配信し、アンケートフォームにより回答を得た。

表 1 アンケート実施内容

|         |   |
|---------|---|
| 実施時期    | 令和 4 年 9 月 26 日～10 月 24 日   |
| 対象者／回答数 | 令和 4 年 3 月末時点で排出事業者として電子マニフェスト加入している者で、少量排出事業者や複数件の加入による同一のメールアドレスの重複分を除いた 36,542 者／回答数 1,378 者（回答率 3.8%） |
| 主な質問項目  | ・ 回答者の業種、従業員数、ISO14000s 認証取得の有無<br>・ 社内研修の実施の有無、社内研修の対象者<br>・ 社内研修の開催方法、参加しやすい社内研修の開催形態                   |

## 3. 結果

### 3.1 回答者情報

回答者の業種は製造業と建設業が多く、従業員数は 300 人以下の割合が高かった。また、回答者の半数以上が ISO14000s 認証を取得していた（図 1～3）。

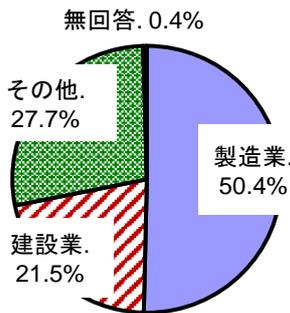


図 1 回答者の業種 (N=1,378)

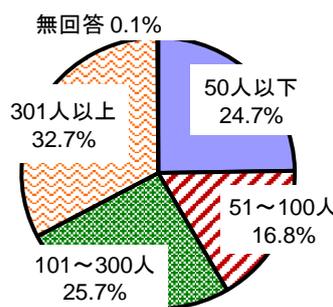


図 2 回答者の従業員数 (N=1,378)

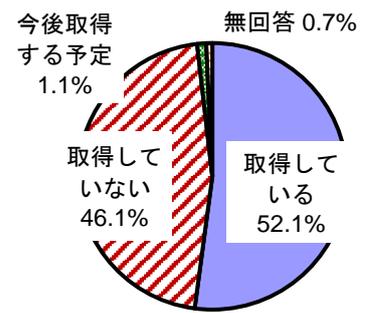


図 3 回答者の ISO14000s 認証の取得状況 (N=1,378)

### 3.2 社内研修の実施状況

回答者のうち、社内研修を実施しているという回答は 55.4%であったが、今後実施予定があるという回答を加えると、約 7 割の回答者に社内研修の開催予定があった（図 4）。

社内研修を実施しているという回答のうち、社内研修の対象者を「廃棄物の排出にかかる部署（以下「排出部署」

【連絡先】 〒110-0005 東京都台東区上野三丁目 24 番 6 号上野フロンティアタワー13 階

(公財)日本産業廃棄物処理振興センター 調査部

佐々木 いづみ Tel : 03-5807-5911 FAX : 03-5807-5912 e-mail : i\_sasaki@jwnet.or.jp

【キーワード】 排出事業者、適正処理、社内研修

という。)の従業員」、「廃棄物の自己処理や委託処理業務に係る部署（以下「環境部署」という。）の従業員」、「廃棄物の排出・処理全般に係る従業員」等に分類すると、「廃棄物の排出事業者・処理全般にかかる従業員」を対象とした社内研修を実施しているという回答が最も多かった（図5）。

社内研修の開催形式は、「自社の社員が対面」で行うという回答が最も多かった。一方で、社内研修として参加しやすい形態としては、「外部機関が実施するオンライン講義」という回答が最も多かったことから、実際の開催形態と社内研修の担当者の希望との間で意見の不一致が起きている（図6、7）。社内研修を自社の社員が対面で行っている回答者からは、社内研修で苦勞することとして、社内研修の時間や場所、人材の確保が難しい、資料の準備等に手間がかかるというコメントが寄せられた。

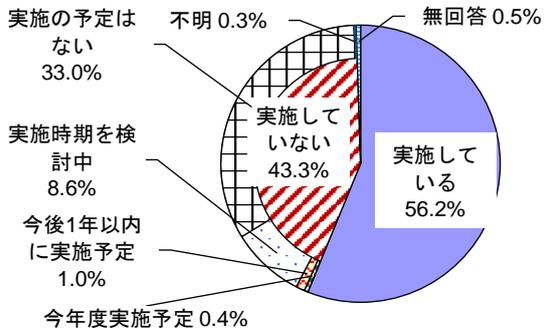


図4 回答者における環境・廃棄物処理に関する社内研修の実施の有無及び今後の実施予定 (N=1,378)

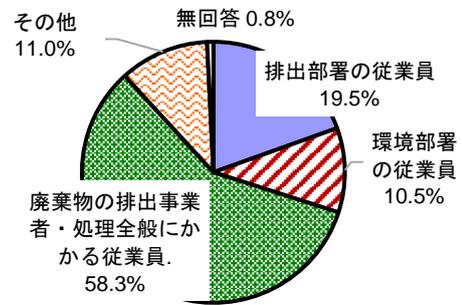


図5 社内研修を実施しているという回答における社内研修の対象者の内訳 (N=774)

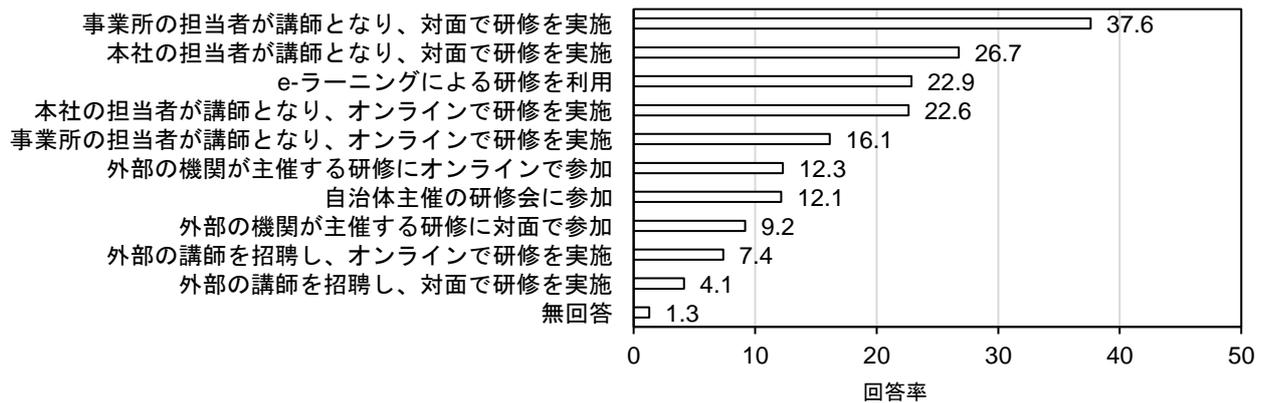


図6 社内研修の開催方法 (N=774)

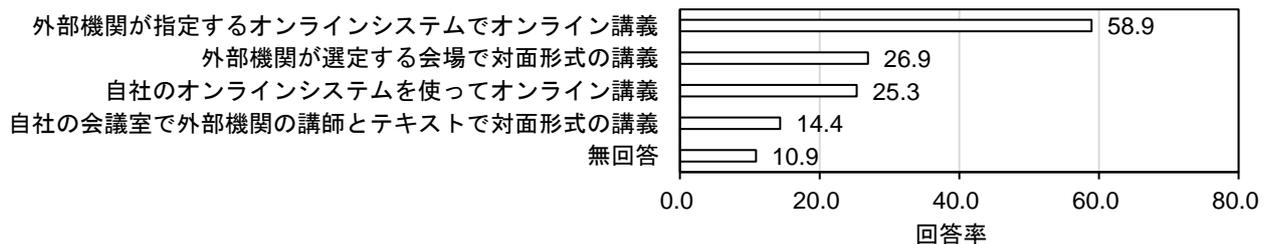


図7 参加しやすい社内研修の開催形態 (N=1,378)

#### 4. 考察・まとめ

アンケートの回答から、半数を超える排出事業者が社内研修を実施していることが分かった。また、実際の社内研修の開催形態と社内研修の担当者の希望との間で意見の不一致がみられた。これは、排出事業者が自社の力だけで社員教育を行っていくことに時間・知識の面で困難があるために、社内研修を外部に委託し、さらにオンラインで実施することにより、社員の時間を効率的に使うことを求めていることが考えられる。

JWセンターでは、産業廃棄物の適正処理や管理等を習得できるよう、排出事業者を対象とした産業廃棄物マネジメント研修会をオンラインで開催しているので、排出事業者における環境・廃棄物処理に関する社内研修に役立てていただければ幸いである。

# 排出事業者における社内研修に関する アンケート調査結果

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター  
(JWセンター)

○佐々木 いづみ、藤原 博良、佐々木 基了

# 1. 調査目的

---

- 産業廃棄物の排出事業者は、社内研修等によって、従業員が環境や廃棄物処理に関する知識を習得するよう努めていると考えられる。
- しかし、排出事業者における社内研修についての公表物はほとんどなく、排出事業者が他社の社内研修の実施状況や開催形態についての体系だった情報を知る手段は限られている。



**排出事業者における社内研修の実施状況や開催形態について調査し、その結果を広く周知することで、排出事業者における社内研修の円滑、かつ効果的な実施に貢献**することを目的に調査を実施した。

## 2. 方法

---

### 調査方法

電子マニフェスト加入の排出事業者の担当者メールアドレス宛に調査協力のメールを配信し、アンケートフォームにより回答を得た。

### 調査期間

令和4年9月26日～10月24日

### メール送付先

令和4年3月31日時点の電子マニフェストA・B料金の加入者のうち、複数件の加入による同一のメールアドレスの重複分を除いた36,542者

## 2. 方法

---

### 主な調査項目

#### 回答者の概要

- 回答者の業種
- 従業員数
- ISO14000s認証の取得の有無

#### 社内研修の実施状況

- 社内研修の実施の有無
- 社内研修の対象者、実施回数、実施方法、実施時間、実施人数
- 社内研修で苦勞すること
- 参加しやすい社内研修の開催形態

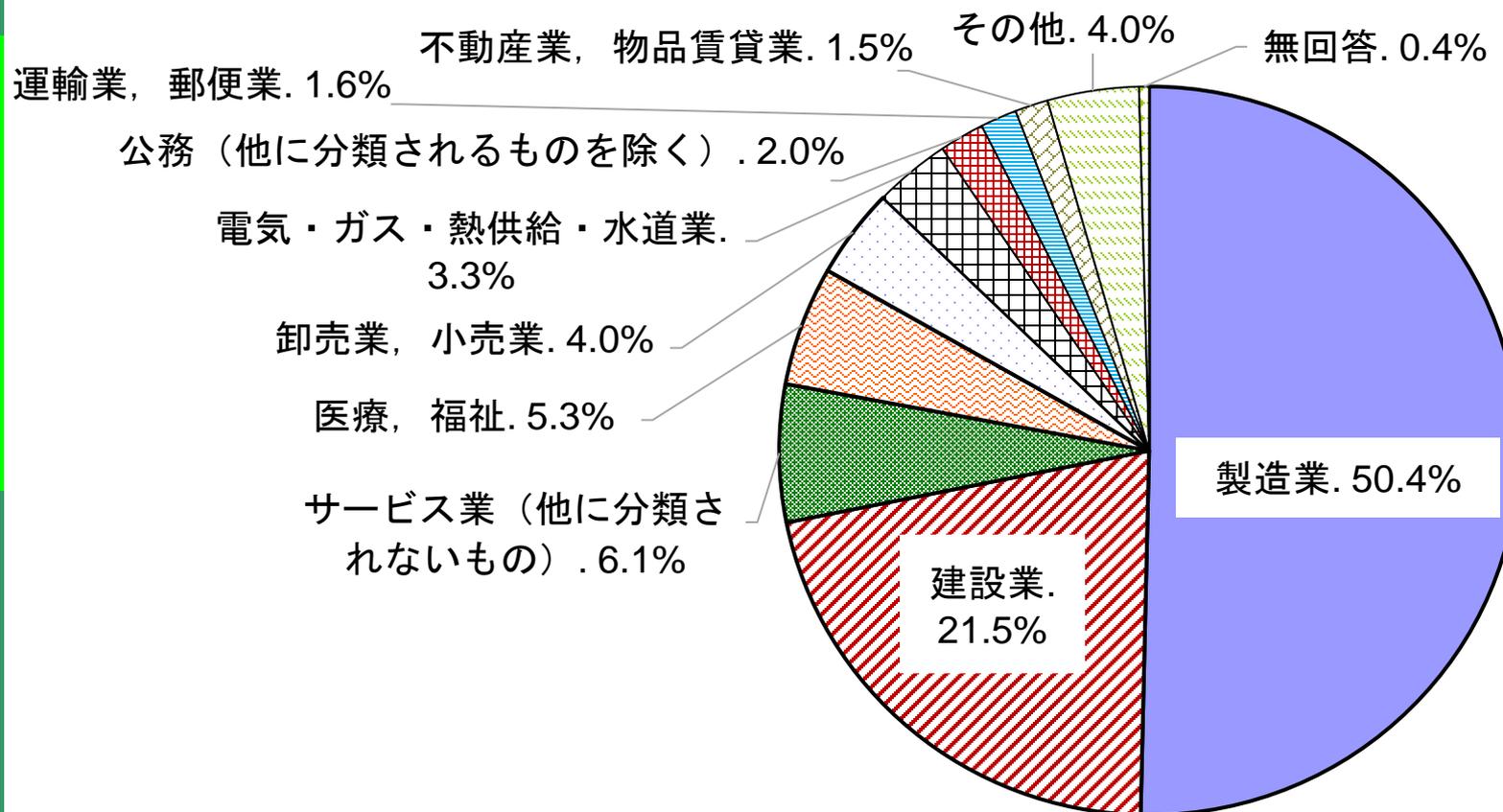
#### JWセンターの研修会について

- JWセンターのマネジメント研修会の認知度、社内研修として役立つか

### 3. 結果 回答者の概要

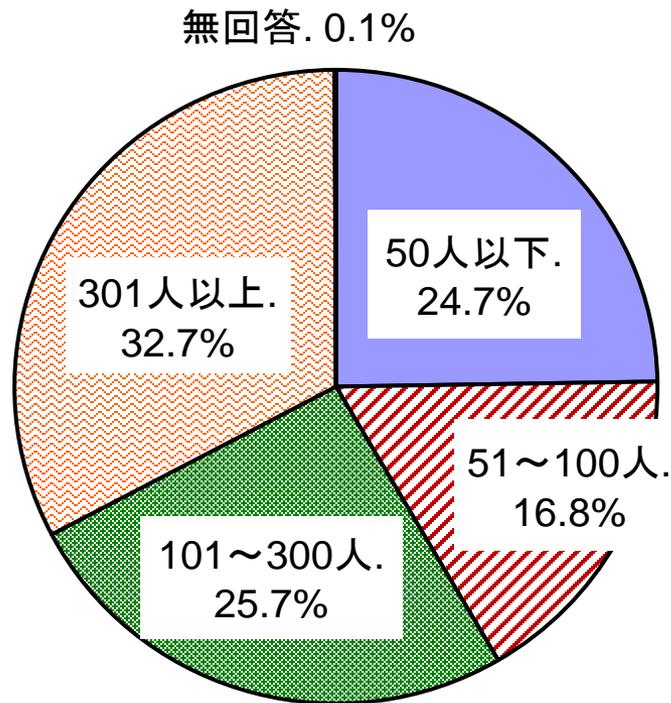
回答状況 回答数1,378者（回答率：3.8%）

回答者の業種 N=1,378

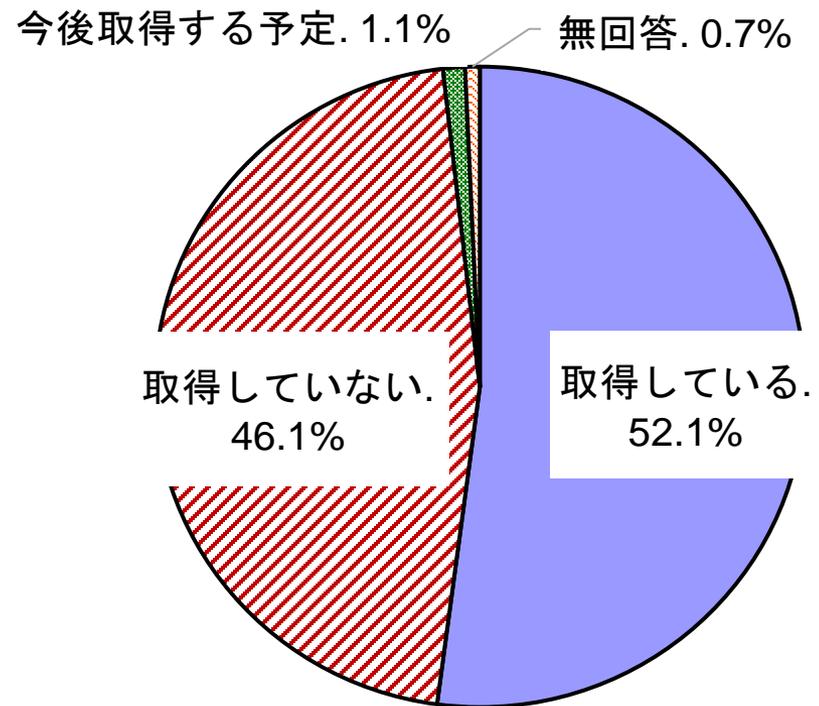


### 3. 結果 回答者の概要

回答者の従業員数の内訳  
(単一回答) N=1,378



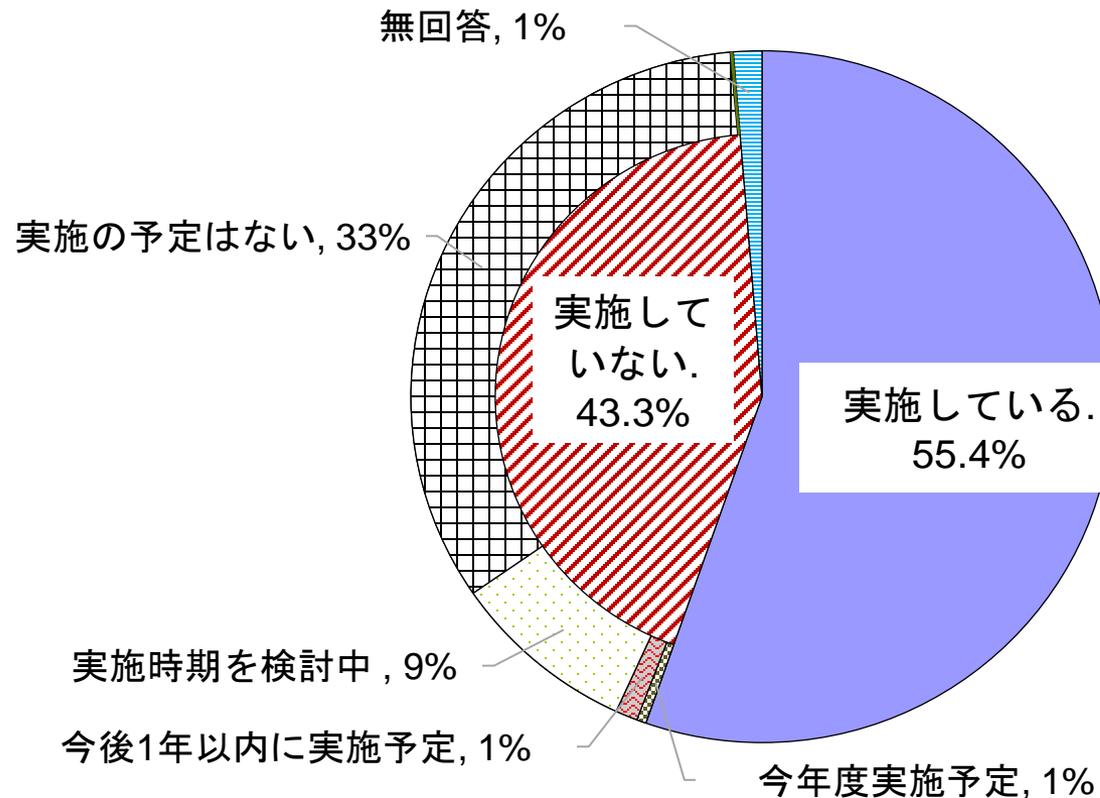
回答者のISO14000s認証の取得状況 (単一回答) N=1,378



- 従業員数が300人以下である割合が半数以上
- ISO14000s認証を取得している (今後取得する予定を含む。) 割合が半数以上

### 3. 結果 社内研修の実施状況

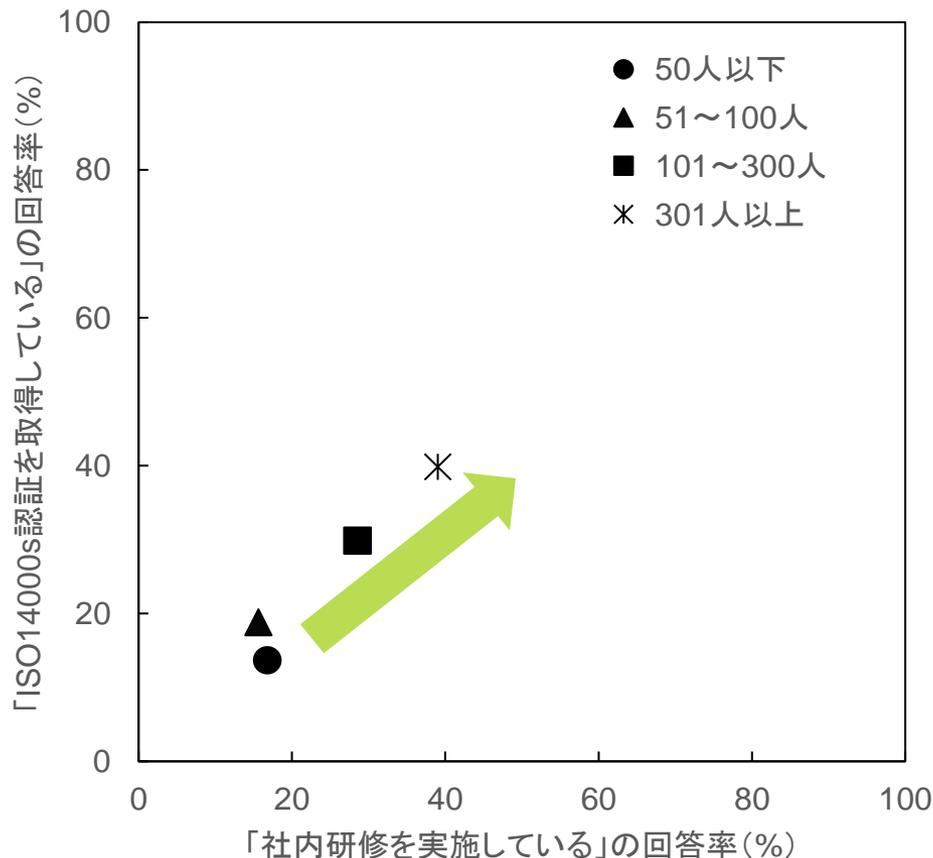
回答者における環境・廃棄物処理に関する社内研修の実施の有無及び今後の実施予定（単一回答） N=1,378



環境や廃棄物処理に関する社内研修を実施している、もしくは、検討しているという回答者の合計は、約7割であった。

### 3. 結果 社内研修の実施状況

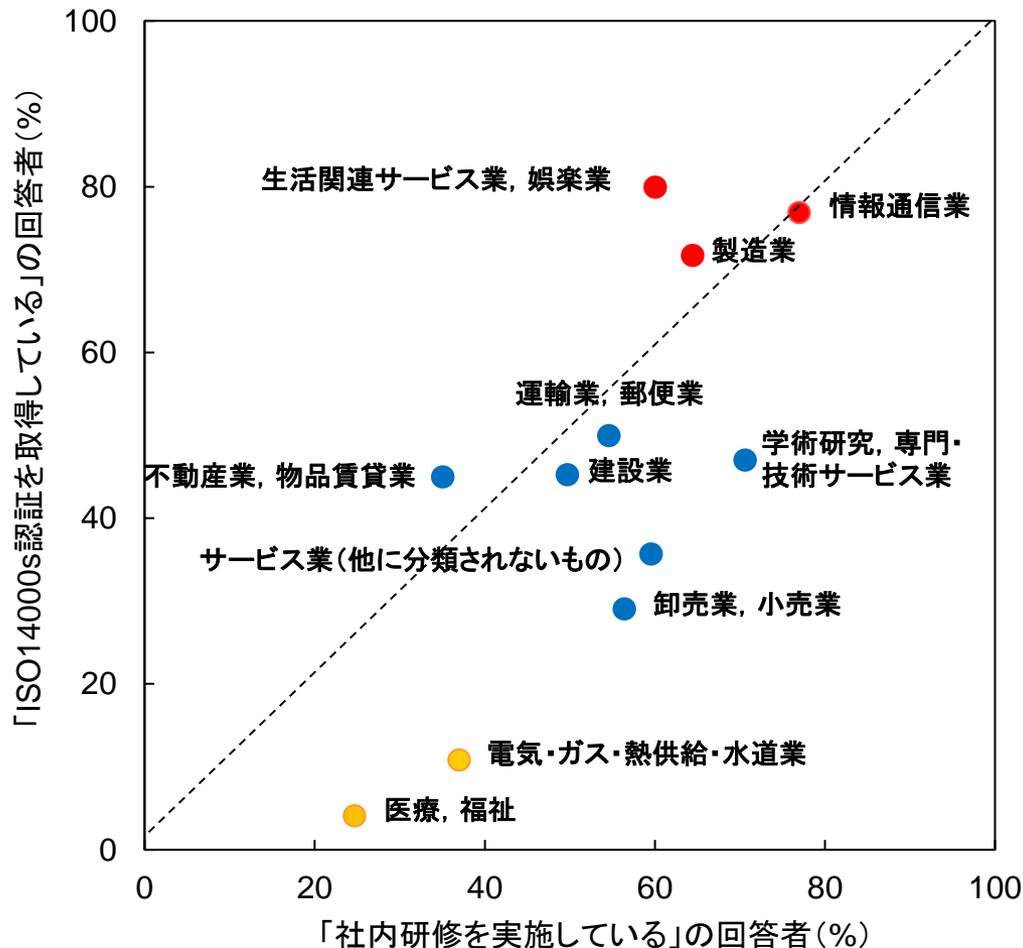
従業員数ごとの「社内研修を実施している割合」、「ISO14000s 認証を取得している（今後取得予定を含む。）割合」の相関関係



従業員数が50人より多い場合は、「社内研修を実施している割合」と「ISO14000s 認証を取得している割合」に正の相関がある。

### 3. 結果 社内研修の実施状況

業種ごとの「社内研修を実施している割合」、「ISO14000s認証を取得している（今後取得予定を含む。）割合」の相関関係



- **生活関連サービス業・娯楽業**
- **情報通信業**
- **製造業**

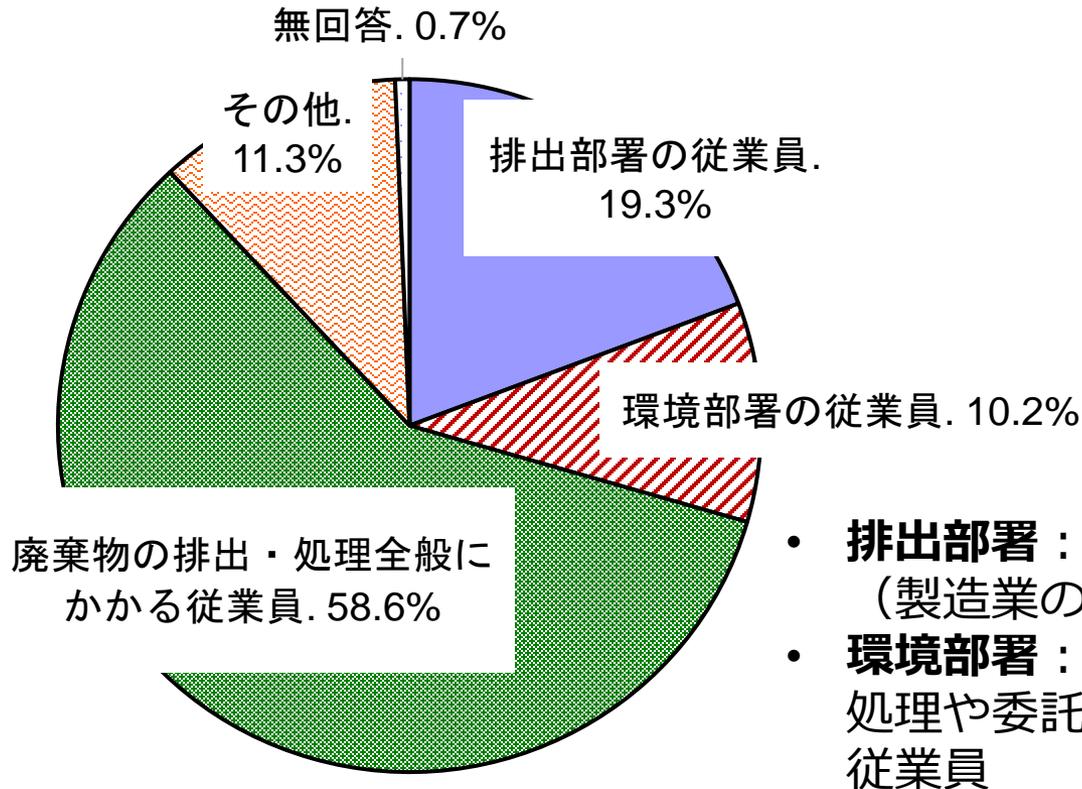
社内研修を実施している割合及びISO14000s認証を取得している割合が高い。

- **生活関連サービス業・娯楽業**
- **製造業**
- **不動産業, 物品賃貸業**

社内研修を実施している割合よりも、ISO14000s認証を取得している割合の方が高い。

### 3. 結果 社内研修の実施状況

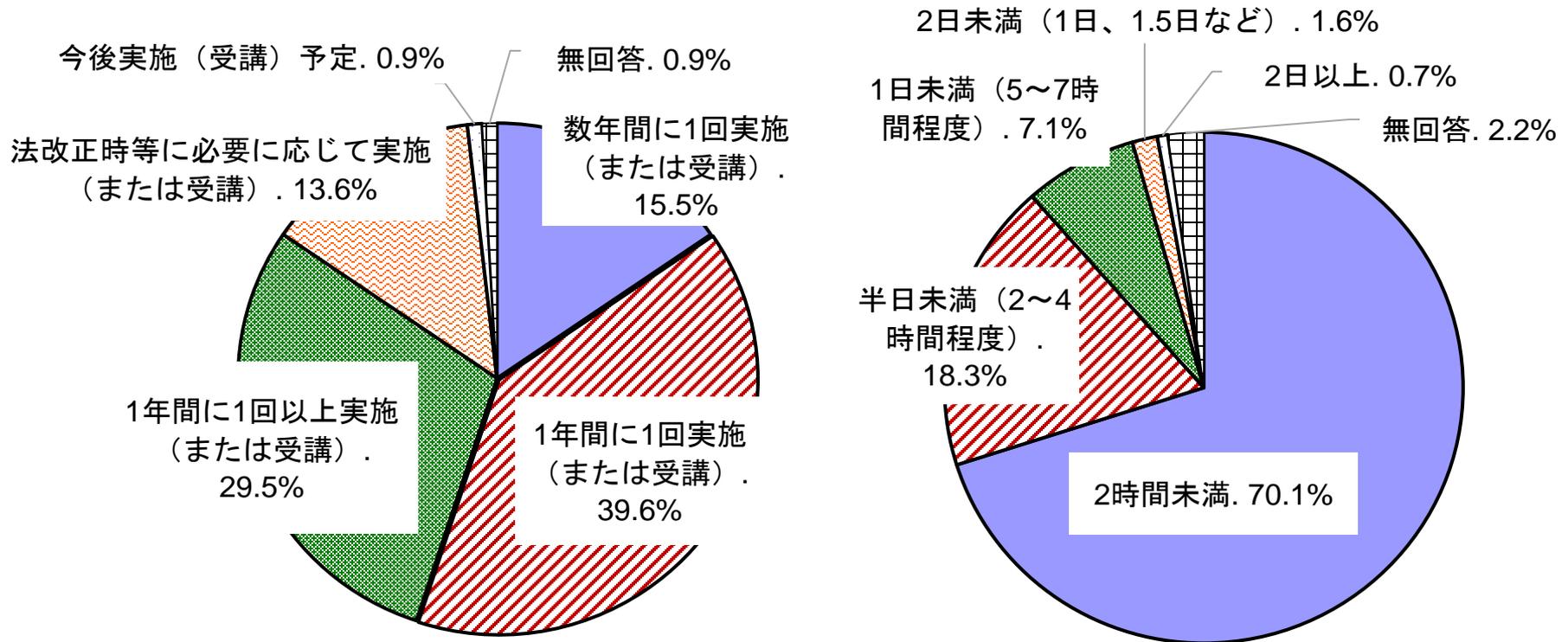
社内研修の対象者（単一回答） N=774



**廃棄物の排出・処理全般に係る従業員に社内研修を実施するという回答が最も多い。**

### 3. 結果 社内研修の実施状況

#### 社内研修の実施回数、実施時間（単一回答） N=774

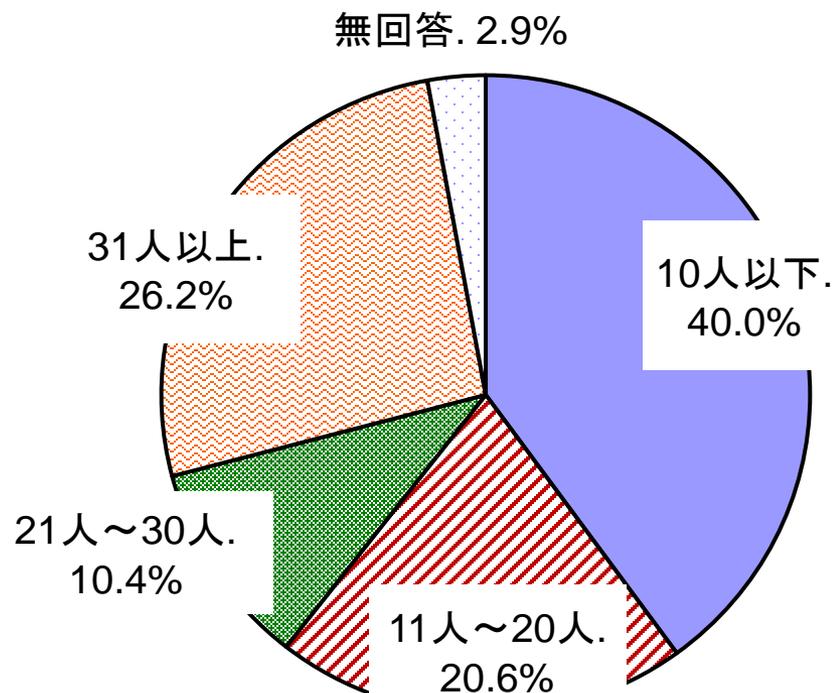


「1年間に1回実施（または受講）」という回答が最も多かった（39.6%）。研修時間は「2時間未満」が最も多かった（70.1%）。

**定期的に短時間で社内研修を実施している場合が多い。**

### 3. 結果 社内研修の実施状況

社内研修の受講人数（単一回答） N=774

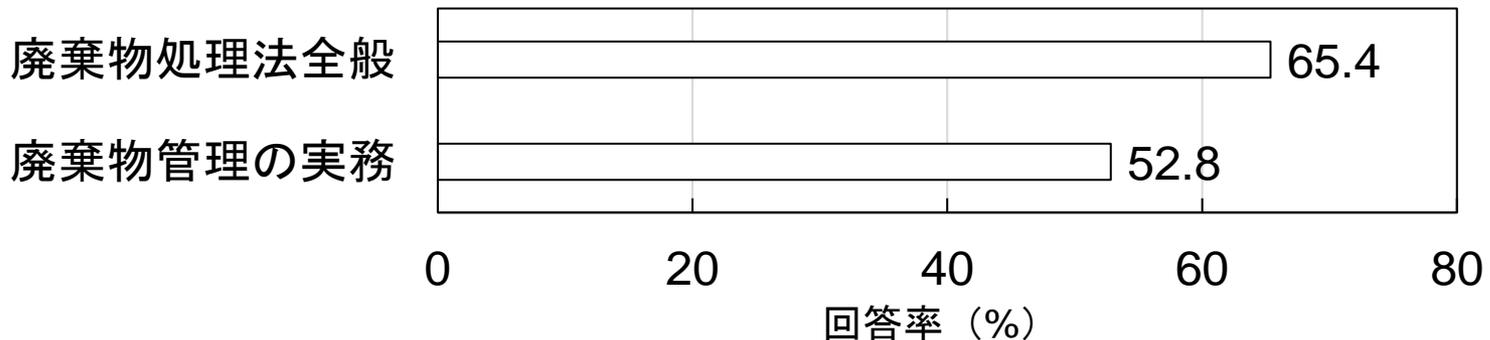


**小人数で社内研修を実施している場合が多い。**

受講人数は「10人以下」が最も多かった（40.0%）。

### 3. 結果 社内研修の実施状況

#### 社内研修の内容（複数回答） N=774



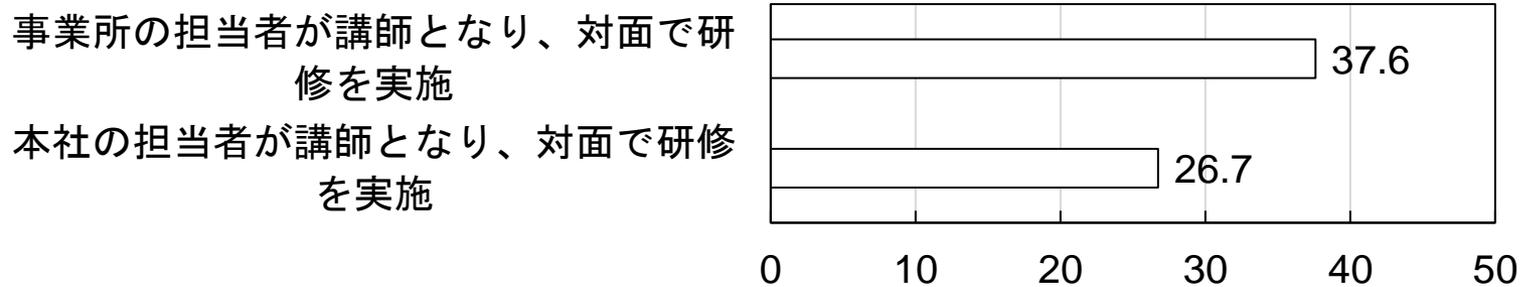
#### （その他の回答）

- 適正処理の事例紹介 42%
- マニフェスト（電子、紙）の運用方法 39%
- 違反事例、罰則 37%
- ISO14000sに関する内容 35%
- 廃棄物処理法の改正内容 35%
- 廃棄物処理法以外の環境法規制 30%
- 資源循環の事例紹介 30% 等

社内研修の内容は、**廃棄物処理法全般**や**廃棄物管理の実務**と回答した割合が半分以上である。

### 3. 結果 社内研修の実施状況

#### 社内研修の実施方法（複数回答） N=774



回答率 (%)

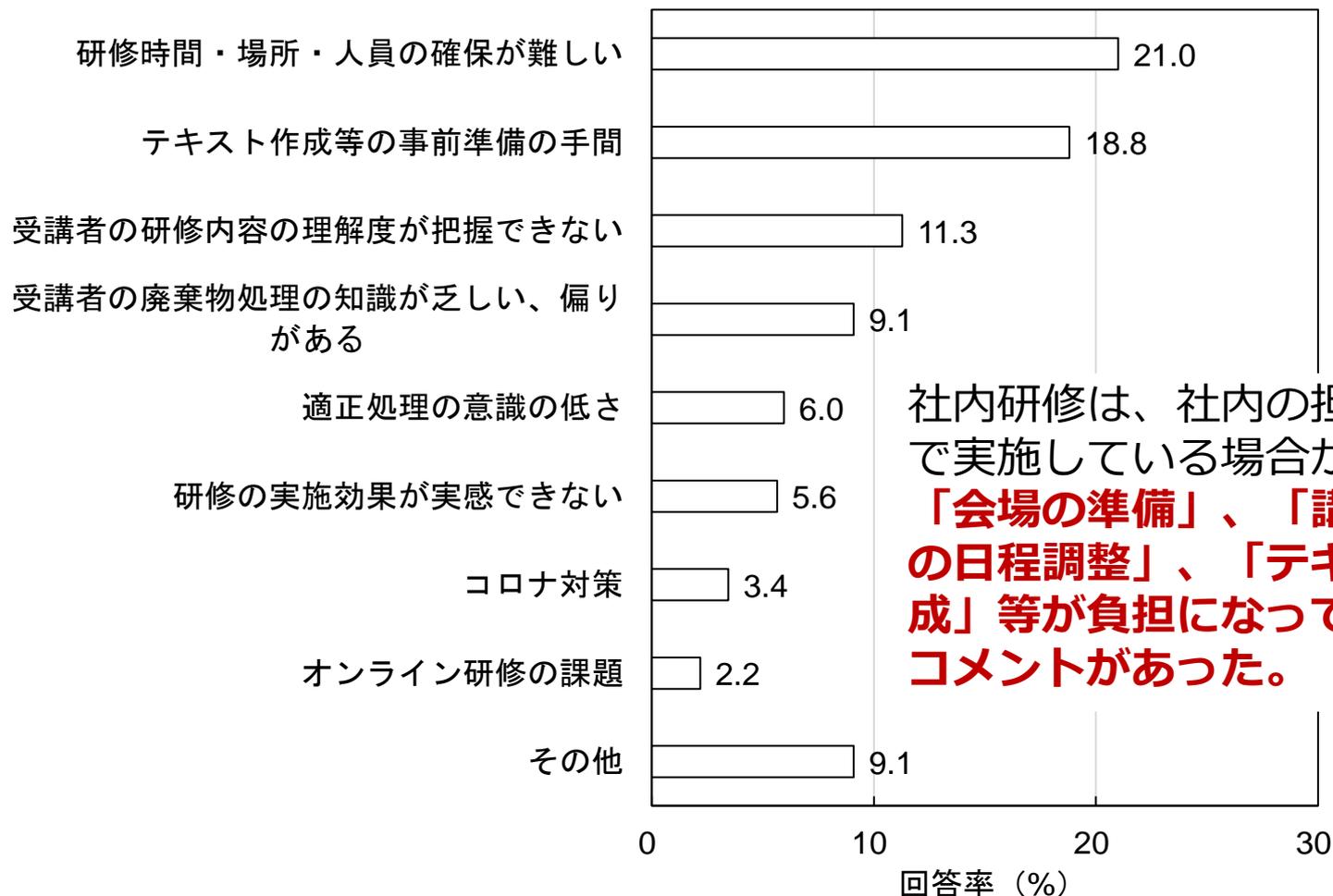
#### （その他の内容）

- e-ラーニングによる研修を利用 22%
- 本社の担当者が講師となり、オンラインで研修を実施 22%
- 事業所の担当者が講師となり、オンラインで研修を実施 16%
- 外部の機関が主催する研修にオンラインで参加 12%
- 自治体主催の研修会に参加 12%
- 外部の機関が主催する研修に対面で参加 9%
- 外部の講師を招聘し、オンラインで研修を実施 7%
- 外部の講師を招聘し、オンラインで研修を実施 4%

社内研修は、**社内の担当者が対面で実施している**という回答が多い。

### 3. 結果 社内研修で苦勞すること

苦勞すること（複数回答） N=319



社内研修は、社内の担当者が対面で実施している場合が多く、  
**「会場の準備」、「講師・受講者の日程調整」、「テキストの作成」等が負担になっているというコメントがあった。**

### 3. 結果 社内研修で苦勞すること

---

#### コロナ禍に関連した社内研修の苦勞についてのコメント

##### 開催が困難

- 集合教育の開催が難しい。
- 社内研修が実施できていない。

##### 大人数での開催が困難

- 対象者全員を一度に招集できない。
- 大人数での開催ができない。

##### 長時間の開催が困難

- 長時間講習がやりづらい。
- 限られた時間内での教育。
- 質問時間等多く取れない。

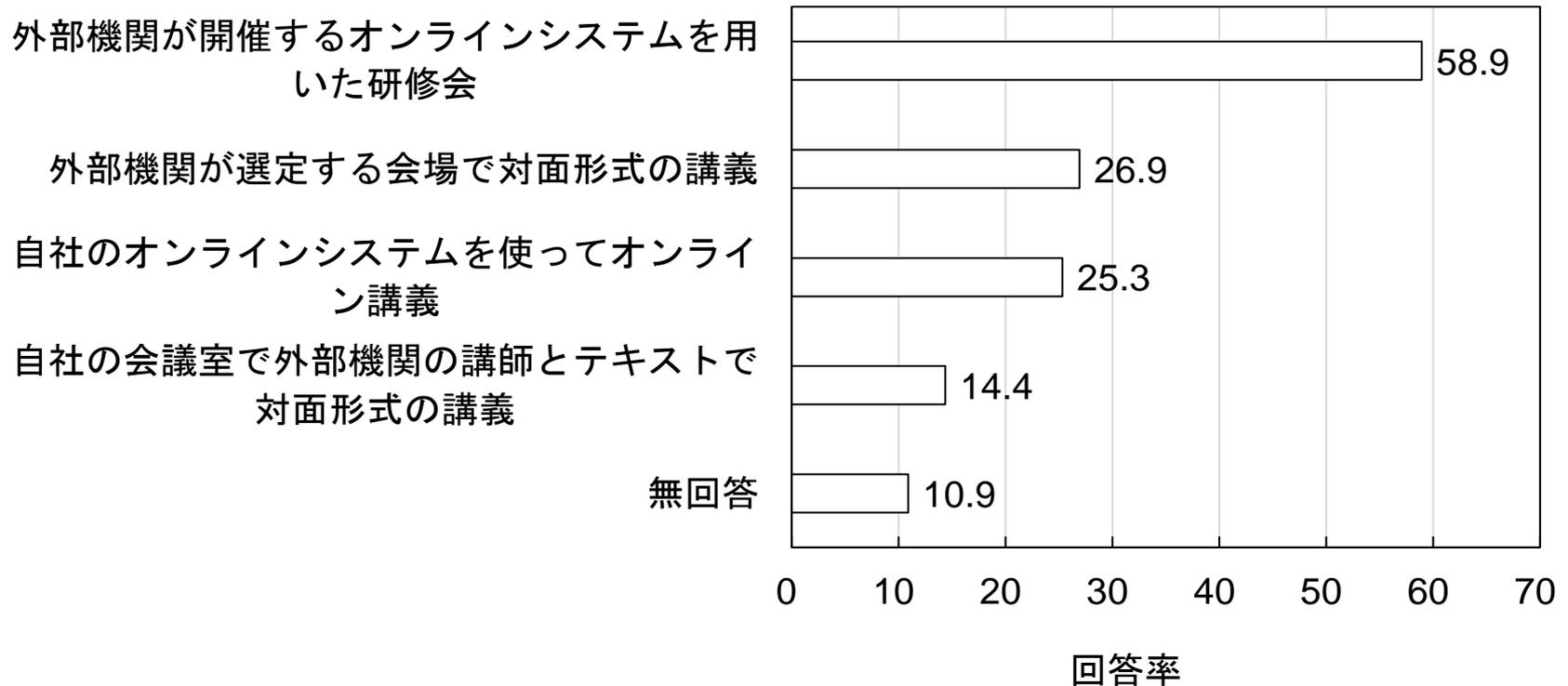
##### 対面での開催が実施できないことによる影響

- 研修効果が見えづらい。

**コロナ禍の影響で、新たに社内研修の課題が発生していた。**

### 3. 結果 参加しやすい開催形態

社内研修として参加しやすい開催形態（複数回答） N=1,378

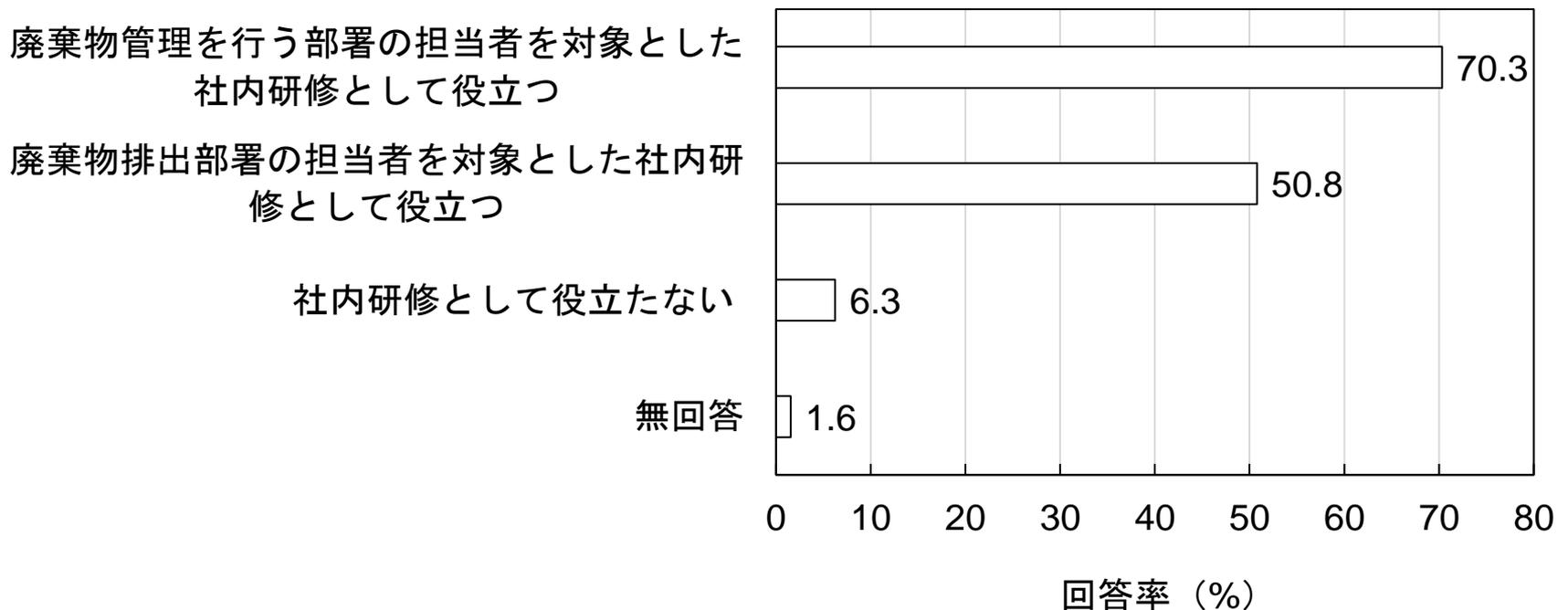


- 研修内容の調整や研修会の場所・日程の調整が負担となっている
- コロナ禍における対面での研修会の開催が困難

**「外部機関が開催するオンラインシステムを用いた研修会」の需要が高まったと思われる。**

### 3. 結果 JWセンターのマネジメント研修会の受講について

マネジメント研修会が社内研修として役立つか（複数回答） N=128



**研修会の内容が自社の廃棄物管理を行う部署や、廃棄物の排出部署の担当者のための社内研修として役立つと回答した割合が高かった。**

## 4. まとめ

---

### ■ 社内研修の実施状況について

- 排出事業者が**社内研修を実施している割合や、ISO14000s認証を取得している割合は、従業員数や業種によって差があった。**
- 社内研修は、社内の担当者が対面で実施している場合が多かったが、**自社で社内研修を実施するには時間や手間がかかることや、コロナ禍の影響で対面での研修に関連した課題が発生していたことが要因となり、「外部機関が開催するオンラインシステムを用いた研修会」の方が参加しやすいと考えている回答者が多かった。**
- 排出事業者における環境や廃棄物についての社内研修の円滑、かつ効果的な実施に貢献できるよう、本調査結果を周知していきたい。

### ■ JWセンターのマネジメント研修会について

- **マネジメント研修会は排出事業者の社内研修として役立つという回答が多かった。**
- 現在、マネジメント研修会は、インターネット上でライブ配信形式で開催している。排出事業者の担当者が参加しやすい社内研修として活用いただけるよう、周知していきたい。